

## 《 苫前地域マリビジョンについて 》

Tomamae regional marine vision

業務名	遠別漁港外1港整備方針検討調査 (17-8070)
委託者	北海道開発局
担当者	小柳 貢, 阿部 治, 古屋 温美, (大川 大一)

Hokkaido Regional Development Bureau has decided on “Hokkaido marine vision 21” in June 2004 as a long-term plan for realizing a desirable future vision of fisheries industry and fishing communities in Hokkaido, targeting a stable supply of marine products as well as a sound development of those products.

This plan indicates ideal situations of fisheries industry as well as of fishing ports and communities in Hokkaido, looking ahead to the further future vision as a passing point at the end of the next decade, and suggests general-use materials for vitalizing fisheries industry as well as fishing ports and fishing villages. Consequently, based on this plan, individual regions are expected not only to establish a regional development vision through fisheries industry on the basis of its specific characteristics, problems and challenges but also to address independently towards the realization.

**Key words:** Marine vision, regional development, local revitalization, future plan

### 1. 調査の目的

北海道開発局は、水産物の安定供給と水産物の健全な発展をめざし、北海道におけるあるべき水産業や漁村の将来像を実現するための長期構想として、平成16年6月に「北海道マリビジョン21」を策定した。

本構想では、10年後を通過点として、その先の将来像を見据えた北海道水産業・漁港漁村のめざすべき姿を示し、水産業・漁港漁村の活性化のための一般的な素材が提示されている。したがって、これをもとに、それぞれの地域がその特性や問題点・課題等を踏まえ、水産業を核とした地域振興ビジョンを策定するとともに、その実現に向けて自主的に取り組むことが期待されている。

今後の漁港整備にあたっては、上記構想に基づく長期的かつ総合的な地域振興ビジョンと整合を図り、漁港が水産物供給と地域振興の基地としての重要な役割を担う必要がある。

このような視点から、本調査は長期的かつ総合的な地域振興ビジョンの策定をめざす苫前町を対象として、水産業及びその漁港漁村振興の将来ビジョンに関わる地域の基礎条件を収集・整理する。さらに、苫前町に立地し拠点的な機能を果たす漁港について、その背後の漁村地域を中心とした、地域特性に基づくあるべき地域づくりの長期構想に対応した漁港整備のあり方について検討することを目的とする。

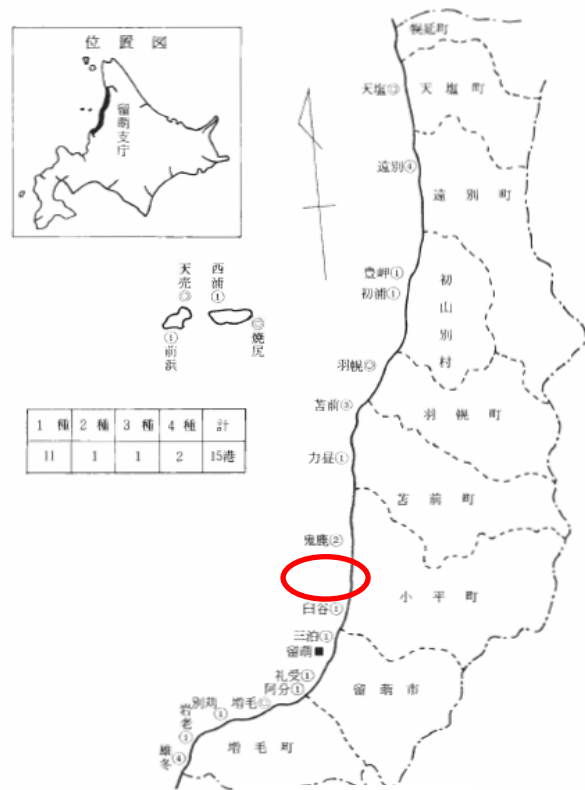


図-1 苫前地区

## 2. 調査の内容と方法

調査の内容と方法は下記のとおりである。なお、苫前地域マリンビジョン協議会、検討会の事務局は苫前町であり、当研究所はオブザーバーとして参加した。

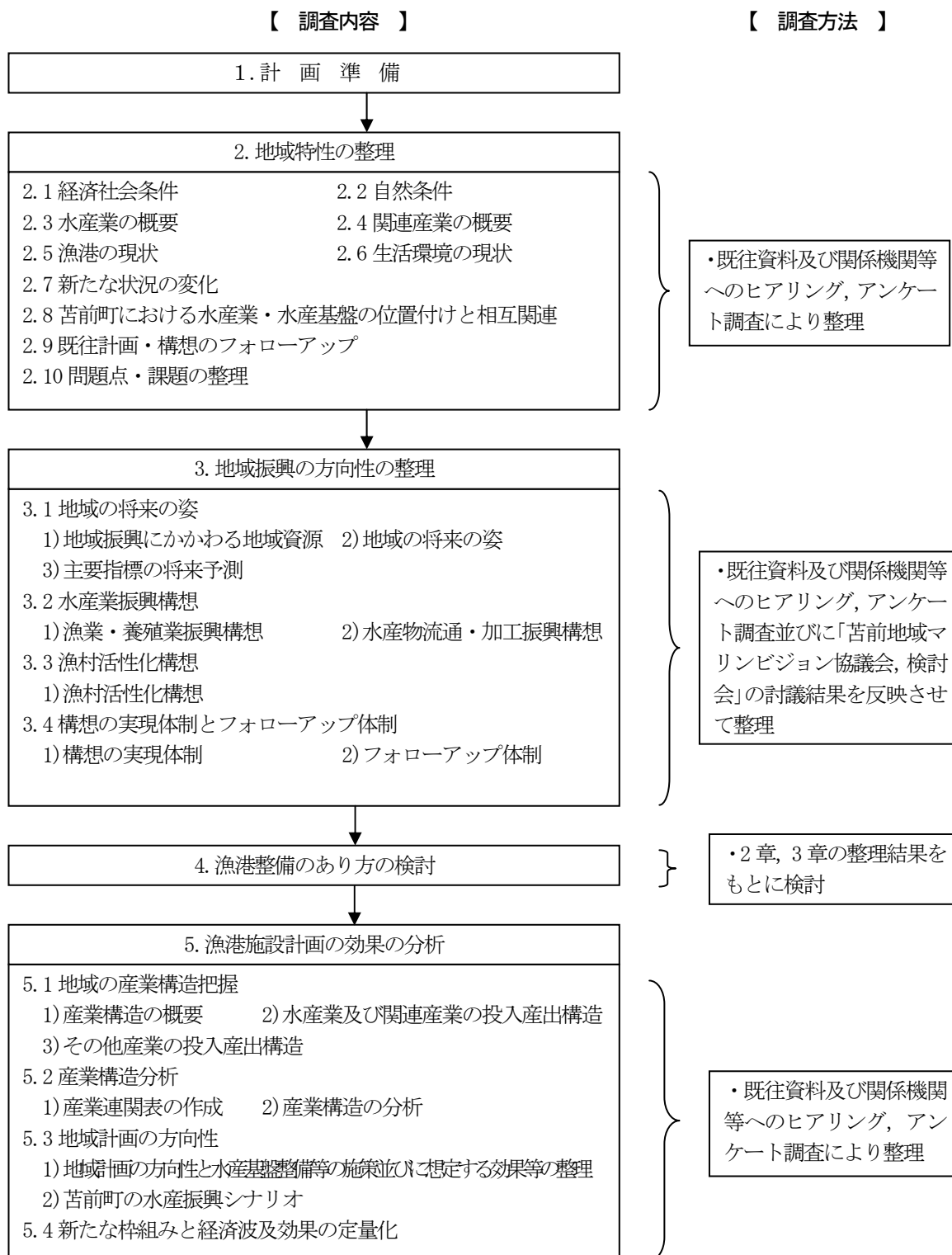


図-2 調査フロー

### 3. 主な調査結果

#### 3.1 地域の現況

苫前町の人口は4,203人(平成17年国勢調査)で、地区人口は1,454人(平成17年国勢調査)と苫前町全体の約35%を占めている。苫前町には内陸側に苫前市街地と並ぶ規模の古丹別地区があり、苫前町公民館や町営の保養宿泊施設等が立地している。

産業は、第1次産業が産業別就業者人口の約4割を占める基幹産業となっている。1次産業人口の内訳は農業60%、漁業26%、林業14%である。

漁業経営体は68経営体(平成15年漁業センサス)、漁業就業者数は96人(平成15年漁業センサス)である。漁業拠点は、第3種苫前漁港と第1種力昼漁港がある。苫前漁港には「北るもい漁業協同組合苫前支所」や市場があり付近に水産加工場(3件)が立地しており、苫前町水産業の中心地となっている。地区就業者人口の約20%が漁業と水産加工場等の食品製造業に携わっている。漁業としてはホタテ養殖、エビ籠、エビ桁網、刺し網、イカ釣り、タコ漁業、コンブ採取漁業等が営まれており、漁獲量は4,000~5,000トン、漁獲高は13~16億円前後で推移している。

苫前漁港は、日本有数の好漁場である武蔵堆を近傍に控え、ホタテ稚貝及び半成貝の養殖を基幹としつつ、地元漁業者による浅海から沖合まで各種漁業の他、留萌管内唯一の第3種漁港として道内外のいか釣り外来漁船の受け入れ基地として、苫前町はもとより広域的な漁業拠点として活発な利用が行われている。さらに、町内外のプレジャーボート利用可能漁港として指定されており海洋レクリエーションの拠点となっている。

苫前町の街づくり計画の核である「シーフロントパークとままえ整備構想」に基づいて整備された、夕陽ヶ丘地区の温泉宿泊施設「ふわっと」を中核的な交流拠点として「ホワイトビーチ」、「オートキャンプ場」、「未来港公園」、「親水防波堤」、「ウインドファーム風来望」などの周辺整備により観光客が増加し、さらに日本屈指の規模を誇る風力発電施設の視察者なども増加傾向にあることから、平成16年の観光客入込み客数は平成11年の1.8倍に当たる年間12万人となっている。

今後は夕陽ヶ丘地区を都市との交流拠点として都市部からの観光客の集客を図り、地域が一体となった様々なソフト事業の展開により活力と賑わいのある地域づくりを推進する。

表-1 苫前町漁業種類別の漁獲量・漁獲高

漁業種類	漁獲量(トン)	漁獲高(千円)	構成比率(金額ベース)
イカ釣り(知事許可漁業)	342	86,731	9.7%
エビ籠(知事許可漁業)	161	208,458	23.2%
手ぐり第2種(エビ桁)(知事許可漁業)	326	180,947	20.2%
手ぐり第3種(その他)(知事許可漁業)	33	42,656	4.8%
その他知事許可漁業(知事許可漁業)	7	999	0.1%
タコ漁業(共同漁業)	374	131,574	14.7%
ウニ漁業(共同漁業)	2	12,253	1.4%
採貝漁業(共同漁業)	1	379	0.0%
ニシン刺し網(共同漁業)	5	2,020	0.2%
カレイ刺し網(共同漁業)	492	209,949	23.4%
その他刺し網(共同漁業)	4	1,306	0.1%
かご漁業(ツブ)(共同漁業)	0	52	0.0%
ホタテガイ養殖漁業(区画漁業)	94	17,226	1.9%
合計	1,843	897,437	100.0%

資料：平成15年北海道水産現勢(北海道水産林務部)

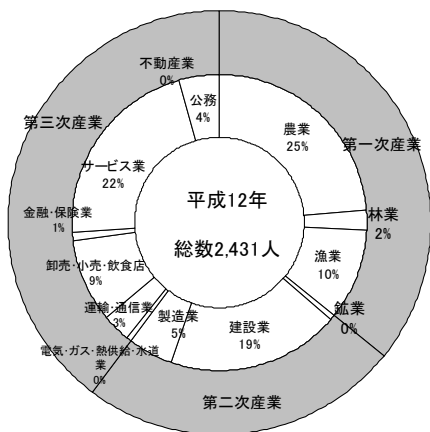


図-3 苫前町の15歳以上就業者産業別人口構成

(注)端数処理につき合計は一致しない



### 3.3 地域の将来構想

各検討会において議論した地域の将来構想を、地域活性化構想、漁業・養殖業振興構想、水産物流通・加工振興構想について整理すると次のとおりである。

#### (1) 地域活性化構想

夕陽ヶ丘地区に整備された温泉宿泊施設「ふわっと」を中核的な交流拠点として「ホワイトビーチ」、「オートキャンプ場」、「未来港公園」、「親水防波堤」、「ウインドファーム風来望」などの地域資源を活かし、平成18年から「北海道風車まつり」と連携した「水産まつり」を開催し、さらなる観光客の集客を図り、そこで地元の農水産物を来訪者に提供する。また、「ふるさとまつり」など既存の地域イベントとも連携し、新たな地域独自のイベントの拡充に取り組んでいく。

現在、温泉宿泊施設「ふわっと」で行われている朝市では農業者だけでなく漁業者も連携し、地場産品の地元消費を推進する。

新たに地域間交流、風力発電産業、農林業や観光などの団体と水産業が連携を強化しながら、地域周遊ルートを開発し、風車視察や漁業体験に訪れる団体客には地域滞在時間の延長や通過型観光から滞在型観光への移行を推進する。また、地域通貨の活用を促進して域内での民間消費を増やし域内にお金が循環する仕組み作りに取り組んでいく。

今後とも体験漁業を推進し参加型体験観光プログラムの充実を図るとともに、旧友好町や苫前町出身者で構成されるふるさと会との交流を推進する。

さらにこれらの取組を推進していくため関係者による検討の場を設け、推進体制の確立を目指す。



図-4 苫前漁港周辺

(2) 漁業・養殖業振興構想

ハタハタ等資源管理計画を推進するとともに、漁具・操業時期の制限などにより資源の管理を行い、増殖場造成、ハタハタふ化放流、ニシン・サケの中間育成放流、ヒラメ・エゾバフンウニ放流、アワビ養殖への取組など、つくり育てる漁業を積極的に推進する。

ホタテ養殖漁業では半成員の出荷も行っており、出荷先のホタテ養殖漁業を支える広域的な役割を果たしていることから安定的に推進していく。

また、漁協・漁業者、町内の各種団体、小中学校、ボランティアなどにより、海岸や漁港の清掃を行うとともに下水道を整備し、漁場環境の保全・創造に取り組む。

さらに経営指導等を通じて漁業経営の安定化を図るとともに平成 16 年に合併した漁協の効率的な経営を推進し、学社融合事業などを通じて将来の漁業後継者の育成・確保に努める。

(3) 水産物流通・加工振興構想

安全・安心な水産物を供給するために衛生管理計画の策定と実施、荷捌所の改修、鮮度保持施設を整備する。さらに活魚出荷施設の整備を行い、漁協や企業により水産加工を推進して付加価値の高い水産物を地域内外に販売していく。

3.4 漁港整備のあり方の検討

前述した3つの構想に対し、苫前漁港においては「マリンビジョン21」に定められている4つの漁港タイプのうち「都市漁村交流拠点型漁港」、「増養殖支援拠点型漁港」を目指したビジョンが適切であり、具体的な整備内容として、「親水施設の有効活用の推進」、「イカ釣り外来漁船に対応した機能整備」、「製氷冷蔵施設の移転整備」、「陸上養殖・活魚出荷への機能整備」、「風雪防護機能(屋根付岸壁)の整備都市漁村交流拠点型漁港」が考えられる。

3.5 漁港施設計画の効果の分析

苫前地域における産業構造について産業連関表に基づき分析を行い、下記の「シナリオ」の取り組み(表-2参照)による地域経済への波及効果の定量化(表-3参照)を実施した。その結果、「イカ釣り外来漁船の増加」は、直接効果、一次波及効果が「都市漁村交流の推進」よりも大きい。手数料収入を主体とするので雇用所得の増加による消費や設備投資などの二次波及がそれほど大きくならず、GDPの増加にも大きくは寄与しない。「都市漁村交流の推進」は、産業間の連携による取り組みなので雇用者所得額の増加は多部門に及ぶ。

表-2 地域経済への波及効果への取り組みシナリオ

シナリオ	シナリオの内容	産業構造の変化
1. 都市漁村交流の推進	水産まつり、土日定期市・朝市、風車視察と連携した体験周遊ツアー、漁業体験の充実などにより、近隣市町村はもとより、都市部からのバスツアーなど観光客の増加を図る。	1. 観光客数の目標値 125 千人。(H16)→135 千人(H27) 2. 宿泊客数の増加、観光客増加による土産販売額の増加 103 百万円。 3. イベント開催による売上、物産品売上高 3.2 百万円。
2. イカ釣り外来漁船の増加	外来漁船による陸揚高の増加にともなって組合手数料、資材販売の増加額による波及効果を期待する。	1. スルメイカ陸揚げ増加額 120 百万円。 2. イカ釣り(外来漁船)部門で、販売、購買手数料として漁協へ新たに投入する。



表-3 地域経済への波及効果の定量化

シナリオ	シナリオによる効果(将来-現状) (百万円)					
	直接効果	一次波及効果(町内)	二次波及効果	波及効果合計	一次波及による所得増加額	域内 GDP 増加額
1. 都市漁村交流の推進	106	133	39	173 (1.62 倍)	51	78 (人口 1 人当り 17 千円)
2. イカ釣り外来漁船の増加	120	134	7	141 (1.18 倍)	9	14 (人口 1 人当り 3 千円)
合計	226	267	46	314 (1.39 倍)	60	92 (人口 1 人当り 20 千円)

※波及効果合計( )内は波及乗数(波及効果合計/直接効果)

※苫前町人口 4,645 人(平成 12 年)

#### 4. 成果の活用

今回の苫前地域マリンビジョンにおいて、協議会の下部組織として検討会（ワークショップ）が立ち上げられた。そこでは、漁業関係者にとらわれずに農業、観光業、教育機関他、多様なメンバーで議論した結果、他産業との関係を確認して、より地に足の着いた実現可能な取組みを示すことができた（図-5 参照）。今後は地域が、少しずつでも今回の成果を活用し、自らの計画実現に向けて動き出し、漁港漁村を核に地域が活性化していくことを願ってやまない。そのためには、微力ではあるが遠くから見守り続け、何かあれば尽力を惜しまない所存である。

**ビジョン実現のための主な取組み**

- 「風車まつり」と連携して漁港親水施設で新たに「水産まつり」を開催し、都市との交流イベントの拡充を図る
- 土日定期市の開催、岸壁炉端による食の提供、農業・漁業が連携した朝市等地元農水産品のイベント型販売の強化を図る
- 地域通貨を発行し地域内における経済循環(民間消費)を高める

図-5 ビジョン実現のための主な取組み